

年頭のあいさつ



三種町議会議長
児玉 信長

新年おめでとうございます。

昨年の世相を一字で表す漢字が「暑」で決まり、日本漢字能力検定協会が清水寺で発表し、寺の森清範貫主が縦1.5m、横1.3mの和紙に特大の筆で揮毫しました。

皆さんは漢字の一字だと何を挙げ

ましたか。私は「禍」としました。異常気象により農産物に多大な被害をもたらし、稲作においては減収額約7億5千万円と推計され、各農家にとって大きな打撃を受け、今年の経営にも支障をきたしています。

再生産意欲につなげるためにも十二月議会では農業経営の安定に資することを目的に予算計上されました。

今年「兎年」であり、兎の行動は敏捷活発で繁殖はすこぶる大であるとされています。千支にちなんで「禍転じて福となす」ことを期待します。

Q 「TPP」で影響を受けるのは、農業分野だけ？

A いいえ。TPPは、関税撤廃だけでなく広範な問題をもたらします。例えば、アメリカから牛肉の輸入制限の撤廃を求

められることも予想され、BSE（狂牛病）の安全対策のない米国産の牛肉が、無制限に輸入される危険性があります。

「安全な食料は日本の大地から」という消費者の願いにも反し、国民の食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かすこととなります。

また、看護師、介護福祉士（すでにEPAで認められている）だけでなく、より広範な職種の受け入れを求められることも想定されます。

総理は、「第三の開国」ということを言

つて、さも日本の貿易は、水産物を中心にまるで「鎖

国」状態かのように言っておりますが：

A 主要国の農産物の平均関税率は、インドが12.3%、韓国が6.2%、メキシコが4.9%、EUが1.9%、米国は5.5%、日本が11.7%。日本はアメリカに次いで世界で2番目に低い。日本は「鎖国」どころか十分すぎるほど国が開かれています。

Q 閣僚の中には、「1.5%（一次産業）のため98.5%（その他の産業）が犠牲になる」と発言した人もいましたが。

A そもそも、国民総生産における割合だけで判断するのはおかしいのです。1.5%の一次産業従事者が、国民の命の糧である食料生産に励んでいるという見方をすべきです。

TPP参加は、多方面に深刻な影響が想定され、関税の撤廃だけでなく、労働者の流入が激増したら、賃金の安い外国人労働者を非正規雇用で大量に雇

用し、利益をあげようとする企業が増えることが懸念されます。失業者の増加、新卒者の就職難など、ますます深刻化する事が憂慮されます。

安全な食料は日本の大地から、雇用のルールを守り、国民が安心して生活出来るようにという観点からも、「TPP」への参加については、熟慮と慎重な判断が求められます。

これらを勘案して、三種町議会としては、TPPに参加することに反対する意見書を12月定例会で提案・可決し、国に提出しました。

○グラフ1

農業生産	4.1兆円	減
食料自給率	40% → 14% へ	低下
農業の多面的機能	3.7兆円	喪失
国内総生産	7.9兆円	減
雇用	340万人	減